

会計課

**公告**

県営吉田池地区緊急耐震工事の変更計画を定めましたので、次のとおり縦覧に供します。

この処分について不服があるときは、土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第19項において準用する同法第87条第6項の規定により、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に長野県知事に審査請求をすることができます。

また、この変更計画を定めたことを知った日の翌日から起算して6月以内に、長野県知事を被告として、この処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

令和2年3月2日

長野県知事 阿部 守一

1 縦覧に供する書類

県営吉田池地区緊急耐震工事変更計画書の写し

2 縦覧の期間

令和2年3月3日から令和2年3月31日まで

3 縦覧の場所

上田市役所

農地整備課

公告

県営神川左岸地区土地改良事業の工事は、次のとおり完了しました。

令和2年3月2日

長野県知事 阿部 守一

1 土地改良事業の名称

県営かんがい排水事業

2 工事の着手年月日

平成22年1月18日

3 工事の完了年月日

令和2年1月21日

農地整備課

公告

県営野田沢入地区土地改良事業の工事は、次のとおり完了しました。

平成2年3月2日

長野県知事 阿部 守一

1 土地改良事業の名称

県営農村地域防災減災事業

2 工事の着手年月日

平成27年4月21日

3 工事の完了年月日

平成30年3月26日

農地整備課

公告

県営小谷地区土地改良事業の工事は、次のとおり完了しました。

令和2年3月2日

長野県知事 阿部 守一

1 土地改良事業の名称

県営中山間総合整備事業

2 工事の着手年月日

平成22年9月29日

3 工事の完了年月日

令和2年1月27日

農地整備課

公告

県営浅川大池地区土地改良事業の工事は、次のとおり完了しました。

令和2年3月2日

長野県知事 阿部 守一

1 土地改良事業の名称

県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業）

2 工事の着手年月日

平成28年8月9日

3 工事の完了年月日

平成30年9月28日

農地整備課

公告

県営奥山田地区土地改良事業の工事は、次のとおり完了しました。

令和2年3月2日

長野県知事 阿部 守一

1 土地改良事業の名称

県営ため池等整備事業（農村灾害対策整備）

2 工事の着手年月日

平成25年7月26日

3 工事の完了年月日

平成30年12月17日

農地整備課

公告

建築士法（昭和25年法律第202号）第13条の規定により、令和2年二級建築士試験及び木造建築士試験を次のとおり実施します。なお、当該試験の実施に関する事務は、建築士法第15条の6第1項の規定により公益財団法人建築技術教育普及センターが行います。

令和2年3月2日

長野県知事 阿部 守一

1 試験の期日、時間、試験地、試験会場及び科目

(1) 二級建築士試験

期日及び時間	試験地	試験会場	科目	
令和2年7月5日(日) 午前10時10分から午後5時20分まで	松本市	松本大学 (松本市新村2095-1)	学科	建築計画 建築法規 建築構造 建築施工
令和2年9月13日(日) 午前11時から午後4時まで	松本市	松本大学 (松本市新村2095-1)	設計 製図	

(2) 木造建築士試験

期日及び時間	試験地	試験会場	科目	
令和2年7月12日(日) 午前10時10分から午後5時20分まで	松本市	松本大学 (松本市新村2095-1)	学科	建築計画 建築法規 建築構造 建築施工
令和2年10月11日(日) 午前11時から午後4時まで	松本市	松本大学 (松本市新村2095-1)	設計 製図	

2 受験申込手続

(1) 持参による申込み又は郵送による申込み

ア 受験申込書の配布

受験申込書は、令和2年3月16日(月)から公益社団法人長野県建築士会及び同会各支部において配布するほか、公益財団法人建築技術教育普及センターに対し、インターネット又はFAXで請求した場合には、同センターから郵送により配布します。

イ 受験申込書の受付期間等

(7) 持参による受付

受付期間	令和2年4月9日(木)午前10時から令和2年4月13日(月)午後5時まで
受付場所	長野県建築士会館 3階会議室 (長野市大字南長野字宮東426-1)
受付期間	令和2年4月9日(木)午前10時から令和2年4月11日(土)午後5時まで
受付場所	松筑建設会館 2階第3会議室 (松本市島立996(松本合同庁舎南隣))

(1) 郵送による受付

受付期間	令和2年3月25日(水)から令和2年3月31日(火)まで(締切日の消印のあるものまで有効。)に、必ず簡易書留で郵送してください。
郵送先	〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-6 紀尾井町パークビル 公益財団法人建築技術教育普及センター本部

(2) インターネットによる受験申込み

インターネットによる受験申込みについては、平成16年以降に二級建築士試験又は木造建築士試験の受験申込みをした者たち、試験の申込みに必要な個人情報の使用について、あらかじめ承諾をしている者に限り行うことができます。

ア 受験申込受付期間

令和2年4月13日(月)午前10時から令和2年4月20日(月)午後4時まで

イ 受験申込方法

公益財団法人建築技術教育普及センターのホームページ(<https://www.jaeic.or.jp/>)において、必要な事項を入力し、申し込みください。

3 合格者の発表等

合格者等の発表は、次の表の期日に、合格者の受験番号及び氏名を公益財団法人建築技術教育普及センター関東支部並びに公益社団法人長野県建築士会及び同会各支部に掲示するとともに、公益財団法人建築技術教育普及センターのホームページに掲載します。なお、合否の判定結果は、受験者に通知します。

	合格者等の発表日	
	「学科の試験」	「設計製図の試験」
二級建築士試験	令和2年8月25日(火) (予定)	令和2年12月3日(木) (予定)
木造建築士試験	令和2年9月8日(火) (予定)	

4 その他

(1) 受験に際し、身体に障がいがあるため特に何らかの措置を希望する者は、あらかじめ受付期間内にその旨を申し出てください。

(2) この試験について不明な点は、公益財団法人建築技術教育普及センター関東支部(東京都千代田区紀尾井町3-6 紀尾井町パークビル 電話03-6261-3318)又は公益社団法人長野県建築士会(長野市大字南長野字宮東426-1 長野県建築士会館 電話026-235-0561)に問い合わせてください。

建築住宅課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年3月2日

長野県教育委員会教育長 原 山 隆 一

1 入札に付する事項

(1) 借入をする物品等及び数量

県立高等学校情報通信ネットワーク 一式

(2) 物品等の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 借入期間

令和2年10月1日から令和8年9月30日まで

(令和3年4月1日から令和8年9月30日までの期間は、地方自治法（昭和22年法律第67号）214条に規定する債務負担行為にかかる契約)

(4) 借入場所

仕様書によります。

(5) 入札方法

1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により長野県の入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 長野県の調達する製造の請負、物件の買入れその他の契約（建設工事の請負並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の委託並びに森林整備業務の請負及び委託を除く。）に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成30年長野県告示第588号）のその他の契約の等級区分がAに格付けされている者であること。

(3) 長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

(5) 借入物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンス（保守及び管理）を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格の申請

この入札に参加を希望する者で2の(2)に該当しないものは、次のとおり資格を申請することができます。なお、入札の時までに2の(2)の等級区分に該当していなければ、入札に参加することはできません。

(1) 申請書の入手先

次のアドレスからダウンロードすることができるほか、(3)の場所で入手できます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kensa/kensei/nyusatsu/>

bukken/2019_2020_sankashikaku.html

(2) 申請を行う時期

随時受け付けます。

(3) 問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

長野県会計局契約・検査課

電話 026 (235) 7079

4 入札説明書及び仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

長野県教育委員会事務局学びの改革支援課

電話 026 (235) 7433

5 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 令和2年3月26日（木）午前10時

イ 場所 長野県庁 西庁舎2階202号会議室

(3) 郵送による場合の入札書の受領期限及び提出場所

ア 受領期限 令和2年3月25日（水）午後5時（必着）

イ 提出場所 長野県庁専用郵便番号 380-8570

長野県教育委員会事務局学びの改革支援課

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める書類等を、令和2年3月19日（木）午後5時までに上記4の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までに必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において、説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者として決定します。

6 その他

(1) この入札に係る契約は、地方自治法第214条に規定する債務負担を含みます。

(2) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Lease Contract of a set of personal computers and server system at prefectural public senior high schools

in Nagano.

(2) Lease Duration:

From October 1, 2020 until September 30, 2026

(3) Delivery places:

As mentioned in the tender description and specification

(4) Contact place for information about the tender;

description / conditions / and other inquiries:

Learning Advancement Support Division, Board of Education

Nagano Prefectural Government

692-2 Habashita, Minaminagano, Nagano City

TEL: +81-26-235-7433 (Contact for inquiries)

(5) Time and place for the tender and bid opening:

Time: 10:00AM, March 26, 2020

Place: Conference Room 202, Nagano Prefectural Government West Annex

(6) Time limit and mailing address for the tender by mail

Time: 5:00PM, March 25, 2020

Mailing Address: Learning Advancement Support Division, Board of Education,
Nagano Prefectural Government
380-8570 Japan

学びの改革支援課